

スポーツ合宿が地域にもたらす経済波及効果の推計研究

—北海道内の実施市町村に基づいた分析—

石澤 伸弘*
関 朋昭** 横山 茜理***

抄録

「スポーツ合宿」は、北海道内の半数近くの自治体が実施している。筆者らが行った研究によると、道内におけるスポーツ合宿実施件数は、平成12年度以降2千件台で推移している。その内訳を見てみると、近年では道内からの実施件数・参加実人数は共に増加しているが、道外からの実施件数は減少傾向を示しており、全体的な傾向としては横這い状態であることが明らかとなった。

しかし、経済波及効果の算出については比較的データの多い「観光」や、都市圏向きであり外国における事例も多い「コンベンション」に比べて、「スポーツ合宿」に関しては豊富な情報があるとは言い難いものがあることも明らかとなってきた。道内でラグビーなどを中心に活発にスポーツ合宿を誘致しているA市の平成25年度の経済波及効果は5億4千万円と試算されているが、その算出方法は十余年以上も前に作成された大まかな指標から弾き出された金額であり、信頼性や妥当性には検討の余地がある。

二宮らは「スポーツ・ツーリズム関連の経済波及効果研究においては、経済波及効果の測定方法や使用するデータの信頼性、そしてデータを収集する上での限界といった方法論上の問題点がある。」と指摘しており、その結果、「参加者の消費支出についての詳細なデータを収集することが困難な場合には、調査を実施することなく限定的な経済波及効果の推計が行われていることが問題となっている」と述べている(2014)。つまり、経済波及効果の測定に用いられる消費支出データを可能な限り参加者から収集することが重要であり、いかに厳密に詳細なデータを収集するのか？ということが課題といえよう。本研究では、自治体に全面的なバックアップを要請することで、特にこの点について詳細な検討を行い、道内におけるスポーツ合宿の経済波及効果測定の新たな指標づくりを目指していく。

本研究では道内で実施されているスポーツ合宿の経済波及効果について推計することを目的とする。

キーワード：スポーツ合宿，経済波及効果，自治体，北海道

* 北海道教育大学 札幌校 〒002-8502 札幌市北区あいの里五条三丁目1-5

** 名寄市立大学 〒096-8641 名寄市西四条北八丁目1

*** 北翔大学 〒069-8511 江別市文京台23

A Study of the Economic Ripple Effect that Sports Training Camp Brings to the Region

—Focusing on Hokkaido Municipalities—

Nobuhiro Ishizawa *
Tomoaki Seki** Akari Yokoyama***

Abstract

In Hokkaido have been carried out sports training camp of about 2,000 every year. However, data relating to the calculation of the economic ripple effect of the sports training camp is a few. Although the local government has to calculate the economic ripple effect of the sports training camp in Hokkaido are present, there are many problems in the calculation method.

The purpose of this study is to determine the method of calculating a more accurate economic ripple effect of sports training camp.

Survey method was conducted interviews to local governments are doing a sports training camp. And, it was investigated a method of calculating their economic ripple effect in detail.

As a result, it was found that the method of calculating the two municipalities with economic ripple effect of about five hundred million yen there is a need for improvement. In addition, it revealed the economic ripple effect of the municipality did not have the opportunity of calculation until now.

From the above, "economic ripple effect" is often unclear portion, such as the concepts and definitions, calculation methods and estimated model is also diverse. In other words, the present invention is not limited to sports, to strictly measure the economic ripple effect of the region is very difficult.

Key Words : Sports Training Camping, Economic Ripple Effect, Municipality, Hokkaido

* Hokkaido University of Education in Sapporo
1-5, Ainosato 5-3, Kita-ku, Sapporo 002-8502, JAPAN

** Nayoro City University
Kita 8-1, Nishi 4-jo, Nayoro 096-8641, JAPAN

*** Hokusho University
23 Bunkyo-dai, Ebetsu 069-8511, JAPAN

1. はじめに

北海道における集客交流事業の代表的なものとしては「観光」、「コンベンション」、そして「スポーツ合宿」がある。その中で、経済効果のみならず、地域の誇りや結束を強めるという非経済的な効果も期待される「スポーツ合宿」はユニークな施策であり、道内自治体の半数近くが実施している。貴研究助成を受けて筆者らが行った研究によると、道内におけるスポーツ合宿実施件数は、平成12年度以降2千件台で推移している。その内訳を見てみると、近年では道内からの実施件数・参加実人数はともに増加しているが、道外からの実施件数は減少傾向を示しており、全体的な傾向としては横這い状態であることが明らかとなった。

また、経済波及効果の算出については、経済規模の大きさもあり比較的データの多い「観光」や、都市圏向きであり外国における事例も多い「コンベンション」に比べて、「スポーツ合宿」に関しては豊富な情報があるとは言いがたいものがあることも明らかとなってきた。道内でラグビーなどを中心に活発にスポーツ合宿を誘致しているA市の平成25年度の経済波及効果は5億4千万円と試算されているが、その算出方法は十余年以上も前に作成された大まかな指標から弾き出された金額であり、信頼性や妥当性には検討の余地がある。

二宮らは「スポーツ・ツーリズム関連の経済波及効果研究においては、経済波及効果の測定方法や使用するデータの信頼性、そしてデータを収集する上での限界といった方法論上の問題点がある。」と指摘しており、その結果、「参加者の消費支出についての詳細なデータを収集することが困難な場合には、調査を実施することなく限定的な経済波及効果の推計が行われていることが問題となっている」と述べている(2014)。つまり、経済波及効果の測定に用いられる消費支出データを可能な限り参加者から収集することが重要であり、いかに厳密に詳細なデータを収集するのか？ということが課題といえよう。本研究では、自治体に全面的なバックアップを要請することで、特にこの点について詳細な検討を行い、道内におけるスポーツ合宿の経済波及効果測定の新たな指標づくりを目指していく。

2. 目的

2020年の東京五輪・パラリンピック開催も決定し、北海道内においては事前合宿などの誘致を求める機運が高まってきている。東京圏のみならず、地方への五輪波及効果と呼び込む意味でもスポーツ合宿の経済波及効果を明らかにすることには意義

がある。そこで本研究では北海道内で実施されているスポーツ合宿の詳細な消費支出を把握し、スポーツ合宿がもたらす経済波及効果について推計することを目的とする。

3. 方法

これまでスポーツ合宿の経済波及効果を算出している道内自治体の中で、算出額の高いK市とA市に着目し、両自治体の担当部署へのヒアリング調査を実施した。ヒアリングでは算出方法について質問し、両自治体から算出方法が示された。本研究では2つの自治体より示された算出方法を項目ごとに詳細に検討し、道内自治体の特色により合致したものにモディファイすることで、より妥当性の高い算出方法を設定した。

さらに、これまで経済波及効果の算出がされてこなかったS市の担当部署からの情報提供を受けて、S市のスポーツ合宿の経済波及効果の状況を明らかにした。

4. 結果及び考察

1) 算出の現状(表1)

A市では、①宿泊費は地元宿泊施設の協力のもと、実態に即した宿泊単価を宿泊者数に乗じた総額で求めている。また②交通費についても、地元の旅行代理店からディスクローズされた旅費の売上高である。③消費額は、地元の特産物などの土産代が主だが、この算出は合宿者の聞き取りから平均額を求め、合宿者数を掛け合せたものであり、①②よりは信頼性が低い。最終的には、①②③の直接効果に観光消費の波及効果係数(1.98)を掛け合せた額を経済波及効果として算出していた。

K市では、北海道観光産業経済効果委員会の報告書を基に経済波及効果を試算していた。この報告書によれば、1泊単価は道内(15,889円)・道外(27,865円)である。①宿泊費は、1泊単価に宿泊延べ人数(道内・道外)を乗じたものを算出額としている。①宿泊費以外の消費額を求めるにあたり、調査委員会の定義から、道内観光消費額に占める道内産業への直接効果額の割合とする「②道内産業効果係数(0.8)」を採り入れていた。そして、①と②を乗算した直接効果に、波及効果係数(1.4)を掛け合せた額を経済波及効果として算出していた。

2) 経済波及効果の算出方法のポイント

K市とA市の算出方法より明らかになったことは、スポーツ合宿の経済波及効果は、直接効果(宿泊費など)が大部分を占めていることである。そして、直接効果から波及する経済効果も大きい。複雑な経済的要素

表1. A市とK市の経済波及効果の算出方法

自治体名	算出額	直接効果	波及効果係数
A市	約500百万円	①宿泊費・②交通費・③消費額など *①②については実態に即した総額	1.98 *某経済学者の算出
		計算式：(①+②+③) × 1.9	
K市	約510百万円	*北海道観光産業経済効果調査委員会より ①宿泊費 1泊単価(道内：15,889円, 道外27,865円) ②道内産業効果係数 道内産業への直接効果÷道内消費額=0.8	1.4 *上記委員会の報告書
		計算式：①×②×1.4	

は、観光消費による波及効果係数として一括し算出していることが分かった。二つの自治体の経済波及効果の算出方法から、ポイントとなる点を考えてみたい。

一つめは、「宿泊単価の正確な把握」である。スポーツ合宿の経済波及効果の屋台骨は宿泊費である。そうすると経済波及効果の正確な算出には、宿泊単価の正確な把握が必須条件となろう。ヒアリングの調査結果からも、A市の担当者は算出した経済波及効果の額面に自信をもっていたが、K市の担当者は懐疑的であった。「宿泊単価の正確な把握」は一見すると簡単に把握できそうに見えるが、自治体と宿泊施設の信頼関係が不可欠な要素である。北海道の某自治体(B市)にA市のスポーツ合宿の経済波及効果を紹介し、是非、B市でも経済波及効果を算出したいとの協力が得られた。しかし、B市では「宿泊単価の正確な把握」ができなかった。この理由として、B市の担当者から、「観光協会内部の問題、旅館組合の形骸化など、さまざまな課題があり、宿泊状況を把握することができない」と言われた。B市の事例をみるまでもなく、「宿泊単価の正確な把握」は、他人の家計簿を見せて欲しいとお願いするようなものである。そのため、スポーツイベント(大会)の経済波及効果に関する先行研究では、参加者の調査サンプルから宿泊費の平均値を求め、その値を実数(参加者数)へ掛け合わせた分析が多く、実態と乖離している可能性が高いという研究方法論上の問題を抱えている(二宮ら, 2014)。しかし、A市のようにスポーツ合宿を推進する自治体であれば、官民が一体となり協働関係が構築されている可能性が高く、「宿泊単価の正確な把握」を知ることができそうである。

二つめは、「費用便益の視点」である。自治体が道路などの公共事業を行うときには、費用便益分析(コスト・ベネフィット・アナリシス)を必ず行う。一般的には費用対効果(分析)と理解されることが多いと思われるが、分母に費用(施設維持費、宣伝費など)、分子に効果(売上高など)の分数で計算し、効率指数として表される。そもそもスポーツは練習する施設が無ければ成り立たない。例えば、スキーのジャンプ競技

であれば、ジャンプ台が無ければ練習が出来ないであろうし、ラグビー競技であれば、芝生のグラウンドが合宿地の選定条件となるであろうし、プロや実業団ともなれば練習施設の環境面は重要である。さらに、石澤・横山(2014)は、環境面に加え、行政や各競技団体のサポート面を含めた人とのつながりが合宿地としての選定に欠かせないことを明らかにしている。そうした意味では、合宿を誘致するためには、施設の整備と維持管理、サポートする人への手当や人件費などの費用が必要となる。つまり、経済波及効果の算出には費用の視点を無視することが出来ない。石澤・横山(2014)の調査結果からも、多くの自治体でスポーツ合宿は地域振興の有効なツールと考えられており、その理由の一つとして経済波及効果への期待が高い。自治体の期待に応えるためにも、実態に即したスポーツ合宿の経済波及効果の算出方法を確立することが急務である。

3) S市におけるスポーツ合宿の経済波及効果(表2)

北海道の北部中央に位置するS市は、官民が一体となりスポーツ合宿の誘致に力を入れている。2013年度のスポーツ合宿件数では347件と、道内では最多を誇り、ほぼ毎日どこかのスポーツ団体がS市で合宿をしていることになる。決して交通の利便性が良いとはいえないS市だが、長年培ってきた合宿誘致活動の強みが大きく三つある(北海道銀行, 2015)。一つめは、合宿した選手が出場する大会があれば、全国津々浦々へ担当者が応援へ駆けつけていること。二つめに、合宿者の声に耳を傾け、官民一体となって充実した受け入れ態勢を構築していること、三つめに、ホテル・旅館は、無料のトレーニングルームの完備、合宿者からの声を参考にした食事サポートなどと利便性の改善を心がけていることにある。本研究ではS市からの詳細な情報提供を受け、S市におけるスポーツ合宿の経済波及効果を算出した。

表2. S市におけるスポーツ合宿の経済波及効果 (単位: 千円)

項目	金額	信頼性	備考
①宿泊費	85,304	◎	宿泊単価×実数
②宿泊費以外の食事代	4,352	△	「食事なし」の宿泊者の1回分の食費代を1,000円と推計
③消費額	27,613	△	聞き取り調査から、1日の消費額を実業団(2,000円)・大学生(1,250円)・高校生(1,000円)・中学生(800円)と推計
④スポーツ合宿推進事業費	12,110	◎	報償費, 旅費, 需要費, 役務費など
⑤体育施設管理費	27,092	○	各施設の利用者総数と合宿利用者の総数で按分した
⑥体育協会委託料	7,301	○	各施設の維持管理費を合宿利用者の総数で按分した
合計	163,774		

(注) 信頼の「◎: 実態に応じた総額」, 「○: 費用を按分したもの」, 「△: 平均額からの推計」

表2からS市におけるスポーツ合宿に経済波及効果は163百万円となった。算出のポイントは以下の通りである。

1. 宿泊単価は正確に把握した。
2. 波及効果係数は採り入れなかった。
3. 支出額も経済波及効果とした。

効率指数は「(①+②+③) ÷ (④+⑤+⑥)」の算出式より「2.5」となった。信頼性が「○」の②③の推測を除いた「① ÷ (④+⑤+⑥)」で見ても「1.8」と高い値を示した。一般的に効率指数は「1」を超えると効果が高いので良いと考えられているが、道路などの大規模なインフラ整備の予測ともなれば、将来的に未確定の変数を捉えることが難しく「1.5」ないし「2.0」以上でなければならないという基準を設定している自治体も多い。そうした意味において、S市のスポーツ合宿の費用対効果は大変優れているといえる。

5. まとめ

石澤・横山(2014)の調査によれば、多くの自治体でスポーツ合宿は地域振興の有効なツールとして考えられており、「経済波及効果」への期待が高いことが明らかとなっている。しかしながら、自治体が独自で算出するには、その方法が未整備であり、地域振興、地域活性化という視点からも、早急に確立する必要性を指摘している。

一般的に経済学では、あるイベントの効果を経済的に測定するには、「直接効果」「一次波及効果」「二次波及効果」の三つの効果を推計し、その合算したものを「経波及済効果」と捉える(山口・洪澤, 2007)。経

済学では、いかに波及の効果を足し合わせるのかが議論の中心的課題である。一方、二宮ら(2014)、加藤・小林(2005)、工藤(1998)などスポーツ・ツーリズムを対象とした経済波及効果に関する先行研究では、宿泊費、交通費、飲食費、土産品などの「直接効果」を、いかに厳密に収集し、実態と乖離しない試算の方法論が議論の焦点となっている。

以上のことから、一口に「経済波及効果」といっても、その概念や定義など不明確な部分が多く、算出方法や試算モデルも多様である。すなわち、スポーツに限らず、ある地域の経済的な効果を厳密に測定することは非常に難しいといえる。

参考文献

- 石澤伸弘・横山茜理(2014)道内におけるスポーツ合宿の現状調査. 北海道体育学会第54回大会プログラム・予稿集: 29.
- 加藤清孝・小林規(2005)アルペンスキー大会が開催地域に及ぼす経済効果について, 冬季スポーツ研究, 8(1), : 21-29
- 工藤康宏(1998)スポーツ・ツーリストの観光行動と経済効果に関する研究, 上智大学体育, 31: 15-26.
- 二宮浩彰・松永敬子・長積仁(2014)都市型市民マラソンの参加者がもたらす経済波及効果の推計—京都マラソン2012ランナー調査に基づいた分析—. 生涯スポーツ学研究, 10(1): 31-41.
- 山口誠・洪澤博幸(2007)地域観光の経済効果計測に関する研究, 豊橋技術科学大学人文科学系紀要, 29: 21-31.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。